

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 中日本鑄工株式会社

【英訳名】 NAKANIPPON CASTING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥居 祥 雄

【本店の所在の場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563) 55 - 4455(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早 川 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563) 55 - 4455(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早 川 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第3四半期累計期間	第102期 第3四半期累計期間	第101期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	3,501,378	2,839,020	4,685,103
経常利益	(千円)	144,507	20,892	176,679
四半期(当期)純利益	(千円)	146,965	20,665	221,447
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数	(株)	19,110,000	19,110,000	19,110,000
純資産額	(千円)	2,166,055	2,407,100	2,368,770
総資産額	(千円)	4,887,693	5,495,126	5,224,342
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	7.75	1.09	11.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.32	43.80	45.34

回次		第101期 第3四半期会計期間	第102期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	3.63	0.20

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、復興関連事業等により緩やかな回復が期待されたものの、長引く円高、欧州を中心とした世界経済の回復の遅れ、中国などアジア新興国の経済成長の鈍化による輸出減少等、景気の後退が続いております。一方では、新政権下でのデフレ脱却と持続的な経済成長実現のための財政・金融政策や円高修正の動きなどがみられますが、实体经济への反映にはなお時間を要すると考えられます。

鑄造業界をとりまく経営環境におきましては、自動車分野を中心に需要が回復してきたものの、産業機械関連につきましては、海外景気の減速の影響により需要調整局面が長期化しております。

このような経営環境の下で、当社の平成25年3月期第3四半期累計期間の業績は、売上高は、建設用資材部品を除く全ての部品が減少したことにより、2,839百万円（前年同期比662百万円減、18.9%減）となりました。利益面につきましては、生産性向上活動及び製造諸経費の削減等、収益改善に努めましたが、売上高の減少が大きく営業損失19百万円（前年同期は営業利益123百万円）、経常利益20百万円（前年同期比123百万円減、85.5%減）、四半期純利益20百万円（前年同期比126百万円減、85.9%減）となりました。

なお、当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載は行っていません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、主要取引先である小型建設機械業界、自動車業界の受注が激減することにより、当社の操業度の大幅な低下を招くことがあります。それにより、収益の大幅な減少を余儀なくされ、当社の経営に与える影響が非常に大きいと認識しております。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、下記の鑄造設備の追加改良工事を行うことを決議いたしました。

目的

製品冷却時間の制約により生産性を害していた既存設備を改良します。

設備投資の内容

設備名 ACE冷却ライン込み置きライン追加工事

投資金額 約182百万円

設備の導入時期

平成24年12月着工、第4四半期会計期間において、稼動を予定しております。

当該設備が生産・営業活動に及ぼす重要な影響

鑄造設備の生産能力を増強するとともに製品の品質安定にも繋がります。また、営業活動において、営業品目の幅を広げることにより受注拡大が可能となります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,110,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	19,110,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		19,110,000		1,437,050		965,788

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 144,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,684,000	18,684	
単元未満株式	普通株式 282,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,110,000		
総株主の議決権		18,684	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	144,000		144,000	0.75
計		144,000		144,000	0.75

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,671	1,383,140
受取手形及び売掛金	1,189,354	931,419
商品及び製品	50,273	76,291
仕掛品	162,112	133,246
原材料及び貯蔵品	30,913	29,346
繰延税金資産	44,256	36,805
その他	4,532	22,267
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	2,429,913	2,612,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	835,752	810,308
機械装置及び運搬具(純額)	457,533	424,958
工具、器具及び備品(純額)	19,760	18,501
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	60,830	138,644
有形固定資産合計	1,880,981	1,899,517
投資その他の資産		
投資有価証券	865,429	935,512
その他	48,017	47,779
投資その他の資産合計	913,447	983,291
固定資産合計	2,794,428	2,882,809
資産合計	5,224,342	5,495,126

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 962,246	1 655,731
1年内返済予定の長期借入金	278,916	448,824
未払金	103,202	92,151
未払費用	79,717	84,340
未払法人税等	7,506	3,531
賞与引当金	32,524	13,661
設備関係支払手形	1 35,683	1 127,639
その他	34,806	9,139
流動負債合計	1,534,603	1,435,019
固定負債		
長期借入金	1,023,579	1,436,139
繰延税金負債	49,281	58,822
退職給付引当金	46,471	18,552
役員退職慰労引当金	68,199	71,527
長期未払金	113,671	48,200
その他	19,765	19,765
固定負債合計	1,320,968	1,653,006
負債合計	2,855,571	3,088,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	115,215	94,550
自己株式	10,777	10,941
株主資本合計	2,276,844	2,297,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,925	109,753
評価・換算差額等合計	91,925	109,753
純資産合計	2,368,770	2,407,100
負債純資産合計	5,224,342	5,495,126

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,501,378	2,839,020
売上原価	3,045,456	2,560,571
売上総利益	455,921	278,449
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	130,082	109,225
給料及び手当	47,386	48,233
賞与引当金繰入額	2,095	6,991
退職給付費用	6,301	6,045
役員退職慰労引当金繰入額	5,163	5,163
その他	141,382	122,153
販売費及び一般管理費合計	332,411	297,812
営業利益又は営業損失()	123,509	19,362
営業外収益		
受取利息	50	71
受取配当金	17,035	17,977
固定資産賃貸料	32,560	32,181
その他	469	14,816
営業外収益合計	50,115	65,046
営業外費用		
支払利息	12,795	13,383
債権売却損	9,880	5,118
固定資産賃貸費用	5,371	4,964
その他	1,069	1,324
営業外費用合計	29,117	24,791
経常利益	144,507	20,892
特別利益		
投資有価証券売却益	9,119	10,329
抱合せ株式消滅差益	2,913	-
その他	736	-
特別利益合計	12,769	10,329
特別損失		
固定資産処分損	471	0
投資有価証券売却損	-	611
投資有価証券評価損	7,390	-
特別損失合計	7,861	611
税引前四半期純利益	149,415	30,610
法人税、住民税及び事業税	2,450	2,493
法人税等調整額	-	7,451
法人税等合計	2,450	9,944
四半期純利益	146,965	20,665

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	9,129千円	4,339千円
支払手形	182,295	118,909
設備関係支払手形	1,145	264

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	172,698千円	129,270千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円75銭	1円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	146,965	20,665
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	146,965	20,665
普通株式の期中平均株式数(株)	18,970,824	18,965,769

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

中日本鋳工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第102期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鋳工株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。